

事務事業名		自治活動組織加入促進支援事業			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	23	終了	28
H27担当課等名		ムトスまちづくり推進課		H27係等名	自治振興担当		H26係等名		自治振興担当					
基本計画上の位置づけ		政策	7	自立・連携した地域づくり										
		施策	71	地域情報・課題の相互理解の推進										
目的	対象(誰・何を)	補助金支出先:各まちづくり委員会			対象指標	指標名及び単位			26年度数値					
	意図(どういう状態にするか)	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化				助成地区件数			12					
	向上させたい上位施策の成果指標	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)												
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)					
	成果指標	組合加入世帯数			30000	27774	28000	30300						
	成果指標	組合加入率 ※住民組織の調査による			80	75.9	77	80						
定性目標														
事業概要	地域コミュニティ活性化のために、まちづくり委員会が主体的に取り組む組合加入促進活動に対し支援する。当事業は、平成20年度から22年度で実施した組合加入促進支援事業を、市民アンケート調査等の結果を踏まえ、現状に即した効果の上がる支援事業として実施するものである。助成事業は、平成23、24、25年度の3ヶ年事業													
事業内容					名称				活動指標					
26年度事業内容	1 組合未加入世帯への加入促進のため、地域と行政が協働して取り組む活動への支援 (1) 各地区のまちづくり委員会が作成する加入促進リーフレットに対する補助 (2) 自治活動組織加入促進事業(自治活動組織加入促進コーディネーターの設置) (3) 自治活動組織加入促進モデル地区支援事業(モデル的まちづくり委員会を指定) (4) 市民課窓口における自治活動組織加入促進コーディネーターの設置				助成地区数				12地区					
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		785	1,200	1,037	1,200									
国庫支出金														
県支出金														
起債														
その他														
一般財源		785	1,200	1,037	1,200									
人件費計(千円)②		1,073		1,073										
正規職員所要時間		300		300										
臨時職員所要時間														
総事業費①+②		1,858	1,200	2,110	1,200									
事業内容・目標達成状況の振り返り	加入促進事業取り組みの結果27,774世帯となった。組合加入のメリットや組合活動(作業、役員等)や会費負担等が課題となっている。また、短期間のアパート住まいや高齢化による組合脱退等の課題がある。引き続き加入促進のための支援策事業の見直しを行い、一部新たな取り組みも含めた加入促進事業を実施した。													
改革改善の考え方	①問題点	高齢者世帯やアパート世帯が増える中で、自治組織への加入が課題となっている。また、組合会費や役員等の問題で、組織加入のメリットが無いと感じている世帯が多いことも原因としてある。												
	②改革提案	未加入世帯へ地域自治組織加入の必要性を理解させると共に、高齢者世帯やアパート世帯等に対する負担軽減策や課題の精査をし、各地域の実情に合わせた加入促進に取り組む。コーディネーター活動の充実、窓口案内強化、モデル地区における課題の検証を今後も実施していく。												